

衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月15日（金）、第8回の委員会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、石田総務大臣、山下法務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、吉川農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、宮腰国務大臣、茂木国務大臣、片山国務大臣、櫻田国務大臣、うえの財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 前内閣総理大臣秘書官 中江元哉君

(質疑者) 本多平直君（立憲）、渡辺周君（国民）、奥野総一郎君（国民）、後藤祐一君（国民）、斉木武志君（国民）、関健一郎君（国民）、藤野保史君（共産）、宮本徹君（共産）、足立康史君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

本多平直君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題に関して、前内閣総理大臣秘書官がサンプル事業所の入替えについて厚生労働省に指摘したことによる影響
- (2) 自衛官募集の地方自治体の法定受託事務
 - ア 非協力的とされる自治体に対する安倍内閣総理大臣の認識の妥当性
 - イ 自由民主党が自衛官募集事務の状況を地方自治体に確認するよう党所属国会議員に要請したことに対する岩屋防衛大臣及び石田総務大臣の見解
- (3) 片山国務大臣事務所と関東信越国税局とのやり取り
 - ア 関東信越国税局長に対する青色申告に関する依頼の有無
 - イ 関東信越国税局総務課長との電話でのやり取りの内容
 - ウ 同総務課長とのやり取りについて麻生財務大臣が確認し国会で明らかにする必要性

渡辺周君（国民）

- (1) 自衛官募集の地方自治体の法定受託事務
 - ア 同事務に協力しない地方自治体に対する岩屋防衛大臣の所見
 - イ 同事務は地方自治体の義務であるかの確認
 - ウ 同事務についての地方自治体の協力状況に関する報道
 - a 報道内容についての事実確認
 - b 防衛省が協力依頼をしていない地方自治体
 - c 防衛省が協力依頼の対象としていない地方自治体
 - d 防衛省からの依頼に対し地方自治体が協力をしない理由
 - e 6割の地方自治体が協力を拒否しているとの安倍内閣総理大臣の発言を修正・撤回する必要性
- (2) ベトナムで開催される米朝首脳会談に向けた実務者協議で米国が米朝2か国間の不可侵宣言採択を打診したとの報道内容についての事実確認
- (3) 北方領土問題
 - ア 北方領土におけるロシアの軍備増強の状況及び北方領土返還後に自衛隊施設を設置する可能性
 - イ 内閣官房領土・主権対策企画調整室及び内閣府北方対策本部のホームページ及びパンフレット等の北方領土問題に関する記述を変更しないことの確認

- (4) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
 - ア 開催期間中に想定される訪日外国人数
 - イ 国際観光旅客税の課税対象となる邦人と外国人の推計人数
 - ウ オリピック開催地における交通系ICカードの普及に向けた取組
 - エ 交通系ICカードの互換性を高める必要性

奥野総一郎君（国民）

- (1) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題
 - ア 国土交通省による埋立て承認撤回の執行停止決定の妥当性
 - イ 防衛省の不服審査請求に対する国土交通省の判断時期
 - ウ 国地方係争処理委員会による結論決定時期
 - エ 同委員会の審査中に埋立てが継続されることに対する石田総務大臣の見解
- (2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 前内閣総理大臣秘書官が厚生労働省元総括審議官等から説明を受けた時期、契機及び内容
 - イ 当該説明における具体的数値の有無及び前内閣総理大臣秘書官からの安倍内閣総理大臣への報告内容
 - ウ 当該説明時に数値の大幅な修正を認識したかの確認及び安倍内閣総理大臣への報告時期
 - エ 前内閣総理大臣秘書官に対する毎月勤労統計の改善に関する検討会（以下、「同検討会」という。）の途中経過についての報告の有無
 - オ 平成27年9月の参議院厚生労働委員会質疑通告に対する安倍内閣総理大臣の勉強会開催時に同検討会の存在を報告したかの確認
 - カ 当該勉強会で安倍内閣総理大臣に説明した者
 - キ 第5回同検討会後における中間的整理案についての安倍内閣総理大臣への説明の有無
 - ク 同検討会が第6回以降開催されていない理由
 - ケ 同検討会の中間的整理案についての統計委員会に対する説明の有無

後藤祐一君（国民）

- (1) 平成31年度予算書と財政健全化との関係
- (2) 外国人材の受け入れ制度
 - ア 大都市部への人材集中を防ぐ方法
 - イ 外国人相談窓口の設置数を増やすために予算を増額する必要性
 - ウ 学校、病院等における外国人対応のための通訳経費に対する予算を増額する必要性
- (3) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - ア 公共料金をコンビニで支払う際にクレジットカードを使用した場合における本事業適用の有無
 - イ ポイント還元を受けた消費者がポイントを使用しなかった場合における決済事業者の国への返金義務とその計算手法
 - ウ 決済事業者の決済情報集約による同事業の不正防止対策
- (4) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 平成27年9月の参議院厚生労働委員会質疑通告に対する安倍内閣総理大臣の勉強会が開催された日時
 - イ 同年8月に開催された第5回毎月勤労統計の改善に関する検討会の結果と同年9月に開催された第6回同検討会の結果の方向性
 - a 同検討会の第5回から第6回開催までに、前内閣総理大臣秘書官に対する第5回同検討会の報告の有無

- b 第5回同検討会の「総入れ替え方式が適当」とする検討結果から第6回同検討会の「総入れ替え方式とローテーションサンプリング方式の検討も必要」と検討結果が異なる理由
- c 同検討会において「総入れ替え方式とローテーションサンプリング方式の検討も必要」との趣旨の発言を行った人物の有無
- ウ 平成27年10月の経済財政諮問会議における毎月勤労統計についての麻生財務大臣発言
 - a 同会議前における毎月勤労統計についての麻生財務大臣及び財務省と前内閣総理大臣秘書官との連絡の有無
 - b 上記交渉経緯を調査する必要性

齊木武志君（国民）

（1） 原子力政策

- ア 政府が国内原発新增設費用は国内企業による海外での原発新設費用計画と比較し3分の1としている根拠
- イ 2015年のコスト検証における原発新增設費用見積もりの有無
- ウ 同検証において用いた施設稼働率及び最新の施設稼働率
- エ 2017年の施設稼働率を基にした費用ベースで今後のエネルギー政策について議論する必要性
- オ 日立製作所のイギリスでの原発建設計画凍結に対する株式市場の評価についての世耕経済産業大臣の見解
- カ 原発新增設がコスト回収可能なものか現実的に議論する必要性

（2） 平成30年12月のIT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ

- ア 中国関連企業製品の使用制限を行った場合に中国政府が世界貿易機関へ（WTO）提訴する可能性の有無
- イ 当該申合せが政府調達協定第3条の適用除外項目に該当することの確認
- ウ 中国がWTOの政府調達協定に加盟していないことの確認
- エ 政府調達協定加盟国の製品を除外した場合に当該国からWTOへ提訴される可能性があるかの確認
- オ 当該申合せによる日本経済への影響に対する考慮の有無

関健一郎君（国民）

豚コレラの防疫対策等

- ア 本対策の更なる強化の必要性
- イ 現状認識及び今後の見通し並びに感染拡大のリスク
- ウ ワクチン接種に対する吉川農林水産大臣の認識及び具体的な検討状況
- エ 水際検疫の現状及び規制強化の必要性
- オ 野生のイノシシによる感染拡大への対策強化の必要性
- カ 発生農場に対する経営再開支援の必要性

藤野保史君（共産）

（1） 三菱自動車が外国人技能実習生に技能実習計画と異なる作業をさせていた事案及び処分の概要

（2） 日立製作所笠戸事業所における外国人技能実習制度の不適切な運用

- ア 法務省及び外国人技能実習機構が同事業所に立入検査を行った理由
- イ 技能実習計画と異なる作業をさせていたことによる影響
- ウ 技能実習生に対する円滑な転籍を支援していない事態が技能実習法の運用要領の義務違反となる

かの確認

- エ 同事業所に対して行った指導及び助言内容
- オ 受入側の事由による技能実習中止の防止に向けての取組
- カ 外国人材の送り出し機関及び日本国内の監理団体についての実態把握の有無
- キ 安価な労働力を前提とした監理団体の対応が技能実習法の基本理念に反する可能性
- ク 技能実習計画と異なる事案の有無を調査する必要性

宮本徹君（共産）

- (1) F 35 戦闘機のプログラムとコストはコントロール不能と発言したトランプ米国大統領の真意
- (2) F 35 戦闘機の欠陥問題
 - ア 初期運用能力の獲得宣言後における新たな欠陥についての実態把握の有無
 - イ 緊急脱出装置の改善状況
 - ウ パイロットが酸欠状態となる事態の原因究明及び改善状況
 - エ 米国国防総省が契約仕様を満たしていないと指摘している F 35 を 105 機追加取得する不適切性
 - オ 米国会計検査院が 2018 年 1 月時点で未解決と指摘した 966 件の改善状況
 - カ F 35B のタイヤの着陸の耐久性
 - キ F 35B のタイヤ 1 組の価格及び維持費
 - ク F 35 の 105 機追加取得を決めた背景として米国内事情の影響を受けた可能性
 - ケ 有事軍事援助（FMS）による契約が近年増え続けている理由

足立康史君（維新）

- (1) 消費税引上げに伴う対策におけるマイナンバー制度活用等
 - ア 財務省において検討されていた還付案及び総務省の自治体ポイントとマイナンバー制度との関係
 - イ 各府省における消費税引上げに伴う対策の実施期間が異なる理由
 - ウ 軽減税率と給付付き税額控除の逆進性緩和効果の比較
 - エ 軽減税率導入後に給付付き税額控除を導入する可能性
 - オ マイナンバー制度を導入した理由
 - カ 財務省の還付案における還付の時期
- (2) 外国人政策におけるマイナンバー制度活用等
 - ア 在留カード偽造の実態
 - イ 在留カードのマイナンバーカードへの統合の検討状況
- (3) マイナンバー制度推進
 - ア マイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになることの確認
 - イ マイナンバー制度推進に対する石田総務大臣の見解
- (4) 公文書管理及び統計不正等に対する菅国務大臣の認識